

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,268,130</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,411,105</b>
現金及び預金	7,466,429	支払手形	276,189
受取手形	904,650	買掛金	827,663
売掛金	1,331,753	短期借入金	70,000
商 品	1,718	未払金	340,454
貯 蔵 品	9,592	未払費用	582,746
前払費用	31,397	未払法人税等	30,435
金 銭 信 託	600,000	未払消費税等	24,093
その他	16,066	関係会社事業損失引当金	82,816
貸倒引当金	△93,477	その他	176,707
<b>固 定 資 産</b>	<b>23,780,816</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>10,115,907</b>
有形固定資産	10,838,714	長期借入金	4,600,000
建築物	7,322,541	長期未払金	335,462
機械及び装置	594,125	繰延税金負債	374,504
車輛及び運搬具	1,866,936	預り保証金	306,153
工具器具及び備品	36,765	退職給付引当金	91,827
土地	2,877,035	債務保証損失引当金	480,000
建設仮勘定	7,333,243	関係会社事業損失引当金	3,927,960
減価償却累計額	80,287	<b>負 債 合 計</b>	<b>12,527,013</b>
無形固定資産	△9,272,220	<b>純 資 産 の 部</b>	
商 標 権	144,111	株 主 資 本	20,279,339
ソフトウェア	152	資 本 金	1,335,000
ソフトウェア仮勘定	126,428	資 本 剰 余 金	935,000
その他	6,000	資 本 準 備 金	935,000
投資その他の資産	11,530	利 益 剰 余 金	18,009,339
投資有価証券	12,797,991	利 益 準 備 金	134,740
関係会社株式	3,544,494	その他利益剰余金	17,874,599
長期性預金	8,025,921	配 当 積 立 金	2,210,000
長期貸付金	1,000,000	放 送 設 備 更 新 積 立 金	5,080,000
破産更生債権等	24,556	別 途 積 立 金	14,800,000
長期前払費用	3,292,543	繰 越 利 益 剰 余 金	△4,215,400
差入保証金	17,299	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,242,592
その他	50,764	その他有価証券評価差額金	1,242,592
貸倒引当金	369,615	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>21,521,932</b>
	△3,527,203	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>34,048,946</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>34,048,946</b>		

# 損益計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

<p>売 上 高</p> <p>放送事業収入</p> <p>企画事業収入</p> <p>その他の事業収入</p> <p>売 上 原 価</p> <p>放送事業費</p> <p>企画事業費</p> <p>その他の事業費</p> <p>売 上 総 利 益</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>営 業 利 益</p> <p>営 業 外 収 益</p> <p>受取利息</p> <p>受取配当金</p> <p>そ の 他</p> <p>営 業 外 費 用</p> <p>支払利息</p> <p>そ の 他</p> <p>経 常 利 益</p> <p>特 別 利 益</p> <p>投資損失引当金戻入額</p> <p>そ の 他</p> <p>特 別 損 失</p> <p>投資有価証券評価損</p> <p>関係会社株式評価損</p> <p>貸倒引当金繰入額</p> <p>債務保証損失引当金繰入額</p> <p>関係会社事業損失引当金繰入額</p> <p>そ の 他</p> <p>税 引 前 当 期 純 損 失</p> <p>法人税、住民税及び事業税</p> <p>法人税等調整額</p> <p>当 期 純 損 失</p>	<p>11,761,964</p> <p>509,284</p> <p>351,019</p> <p>7,273,638</p> <p>479,308</p> <p>211,123</p> <p>45,519</p> <p>234,696</p> <p>50,252</p> <p>45,817</p> <p>4,070</p> <p>220,000</p> <p>2,501</p> <p>27,038</p> <p>2,341,284</p> <p>3,243,527</p> <p>480,000</p> <p>4,010,776</p> <p>3,427</p> <p>202,699</p> <p>△53,075</p>	<p>12,622,268</p> <p>7,964,070</p> <p>4,658,197</p> <p>4,061,232</p> <p>596,965</p> <p>330,467</p> <p>49,888</p> <p>877,545</p> <p>222,501</p> <p>10,106,054</p> <p>9,006,008</p> <p>149,623</p> <p>9,155,631</p>
---	---	---

## 株主資本等変動計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当積立金	放 送 設 備 更 新 積 立 金	別途積立金
当 期 首 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	2,156,000	4,980,000	14,650,000
誤謬の訂正による 累積的影響額 遡及処理を反映した 当 期 首 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	2,156,000	4,980,000	14,650,000
当 期 変 動 額							
積立金の積立 剰余金の配当 当期純損失 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					54,000	100,000	150,000
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	54,000	100,000	150,000
当 期 末 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	2,210,000	5,080,000	14,800,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計				
	繰越利益剰 余 金	その他利益 剰余金合計					
当 期 首 残 高	5,422,231	27,208,231	27,342,971	29,612,971	1,091,698	1,091,698	30,704,670
誤謬の訂正による 累積的影響額 遡及処理を反映した 当 期 首 残 高	△70,000	△70,000	△70,000	△70,000			△70,000
当 期 変 動 額							
積立金の積立 剰余金の配当 当期純損失 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△304,000	-	-	-			-
	△108,000	△108,000	△108,000	△108,000			△108,000
	△9,155,631	△9,155,631	△9,155,631	△9,155,631			△9,155,631
					150,894	150,894	150,894
当 期 変 動 額 合 計	△9,567,631	△9,263,631	△9,263,631	△9,263,631	150,894	150,894	△9,112,737
当 期 末 残 高	△4,215,400	17,874,599	18,009,339	20,279,339	1,242,592	1,242,592	21,521,932

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。

### 2. 金銭信託の評価基準及び評価方法

運用目的の金銭信託 時価法により評価しております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯 蔵 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする

定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社事業

損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、今後の損失負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

#### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

債務保証損失

引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

## 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

### ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### ③ 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## II. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

### 1. (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は固定資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### 2. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(損益計算書関係)

前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

## III. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、過年度における連結対象範囲の判断等に疑義が生じたため、外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し調査を進めてまいりました。その結果、前事業年度において実施したTOKYO SMARTCAST(株)の株式の異動について不適切な取引であり、実質的には当社がTOKYO SMARTCAST(株)の株式を取得していたものとして会計処理すべきであったと判断いたしました。

TOKYO SMARTCAST(株)の株式については前事業年度において「投資損失引当金繰入額」を計上していたため、追加で取得処理をした株式についても「投資損失引当金繰入額」を計上することといたしました。

当該誤謬の訂正による累積的影響額は当事業年度期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及処理後の当期首残高が70,000千円減少しております。

## IV. 追加情報

### 1. 偶発債務

「XI. 重要な後発事象に関する注記」(重要な事業に関する方針の決定)

に記載のとおり、当社はi-dio (V-Lowマルチメディア放送) 事業より撤退する方針を決定いたしました。仮に同事業が終結に至った場合は、契約相手先への補償等が発生し、その一部について当社に対し補償請求がなされる可能性も想定されますが、その具体的な内容・影響額については現時点で見積もることが出来ません。

### 2. 財務制限条項

当社は、①2016年6月28日締結シンジケートローン契約、②2016年9月30日締結の金銭消費貸借契約及び③2016年3月30日締結の(株)ジャパンマルチメディア放送を借入人とし当社を増担保提供者とする実行可能期間付きタームローン契約書の2018年5月31日

付変更契約書に、次の財務制限条項が付されております。

① 2016年6月28日締結シンジケートローン契約

長期借入金3,000,000千円

- (1) 当社単体の計算書類において各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を、前決算期の末日または2016年3月期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の損益計算書における経常損益について2期連続の赤字を回避すること。

② 2016年9月30日締結 金銭消費貸借契約

長期借入金300,000千円

- (1) 当社単体の計算書類において、各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を、前決算期の末日また2016年3月期決算の末日の貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の金額の75%以上の金額に維持すること。
- (2) 当社単体の財務諸表において、各年度の決算期の損益計算書における経常損益について2期連続の赤字を回避すること。

③ 2016年3月30日締結の実行可能期間付きタームローン契約の2018年5月31日付変更契約書

保証予約額960,000千円

- (1) 2018年3月期を初回とする各年度決算期及び各年度中間決算期（以下、個別に又は総称して「本・中間決算期」という。）の末日における当社の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年3月期の年度中間決算期の末日における純資産の部の合計額又は直前の本・中間決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2) 2018年3月期を初回とする本・中間決算期の末日における当社の単体の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上とすること。

当社は、当事業年度において、上記①から③について、純資産の部の金額が前事業年度決算の純資産の部の金額の75%を下回ったことにより、財務制限条項に抵触している状況にあります。しかしながら、主要取引金融機関と緊密な関係を維持し、建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引金融機関より継続的な支援が得られるものと考えております。

## V. 貸借対照表に関する注記

1. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除されている

圧縮記帳額

建物 5,902千円

構築物 4,551千円

機械及び装置 33,986千円

2. 関係会社に対する短期金銭債権 106,840千円

関係会社に対する長期金銭債権 3,292,543千円

3. 関係会社に対する短期金銭債務 290,421千円

関係会社に対する長期金銭債務 63,458千円

4. 監査役に対する短期金銭債務 216千円

5. 保証予約

関連会社(株)ジャパンマルチメディア放送の銀行借入金480,000千円（債務保証損失引当金控除後）に対して、保証予約契約を付しております。

## VI. 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社事業損失引当金繰入額

当事業年度における関係会社事業損失引当金繰入額は、関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、当社の損失負担見込額を計上しております。

### 2. 関係会社との取引高

売上高	1,026,185千円
営業費用	2,034,898千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	251,503千円

## VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	44,278千円
未払社会保険料	299千円
未払事業税	5,312千円
未払事業所税	2,849千円
長期未払金	102,718千円
貸倒引当金繰入超過額	1,108,652千円
減価償却超過額	14,172千円
退職給付引当金	28,117千円
投資有価証券評価損	16,715千円
関係会社株式評価損	2,253,766千円
関係会社事業損失引当金	1,228,099千円
債務保証損失引当金	146,976千円
ゴルフ会員権等評価損	78,035千円
その他	10,810千円
繰延税金資産小計	5,040,805千円
評価性引当額	4,866,907千円
繰延税金資産合計	173,898千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△548,402千円
繰延税金負債合計	△548,402千円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	△374,504千円

## VIII. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## IX. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等名称	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	TOKYO SMARTC AST(株)	31.0	役員の兼務 広告枠の販売等 金銭信託を介した 資金の貸付	広告枠 の販売等	281,410	破産更生債 権等※2	233,319
				金銭信託を介 した資金の貸 付 ※3	-	-	-
関連 会社	(株)ジャパン マルチメディア 放送	26.6	役員の兼務 資金の貸付 保証予約	資金の貸付	-	破産更生債 権等※4	3,000,000
				利息の受取	41,399	破産更生債 権等※4	10,208
				保証予約	960,000	債務保証損失 引当金※5	480,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

※2. 子会社の破産更生債権等に対して233,319千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において233,319千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

※3. 当社と金融機関で締結している指定金銭信託契約により、信託財産の一部について金融機関が子会社への貸付金として運用しております。契約上、信託財産の運用に関して金融機関は元本の保証を行わないものとしていることから、子会社への実質的な貸付金と認識しております。子会社の当事業年度末の財政状態を勘案した結果、信託財産の一部について当社が負担する可能性が高いと判断し、350,000千円の「関係会社事業損失引当金」を計上しております。また、当事業年度において350,000千円の「関係会社事業損失引当金繰入額」を計上しております。

※4. 関連会社の破産更生債権等に対して3,010,208千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において3,010,208千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

※5. 関連会社の債務保証損失引当金は、保証予約の金額から、資金計画に基づき返済が可能であると判断した480,000千円を控除した金額を計上しております。

## X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	23,913円 25銭
2. 1株当たりの当期純損失	10,172円 92銭

## XI. 重要な後発事象に関する注記

(重要な事業に関する方針の決定)

当社持分法適用会社・株式会社ジャパンマルチメディア放送が展開しております i-dio (V-Low マルチメディア放送) 事業について、2019年9月18日開催の取締役会において、当社として事業から撤退する方針を決議しました。